

コザしん景気レポート

沖縄県中部地区の景気動向（2022年1～3月）

〔当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業179社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：2月21日～3月16日〉〕

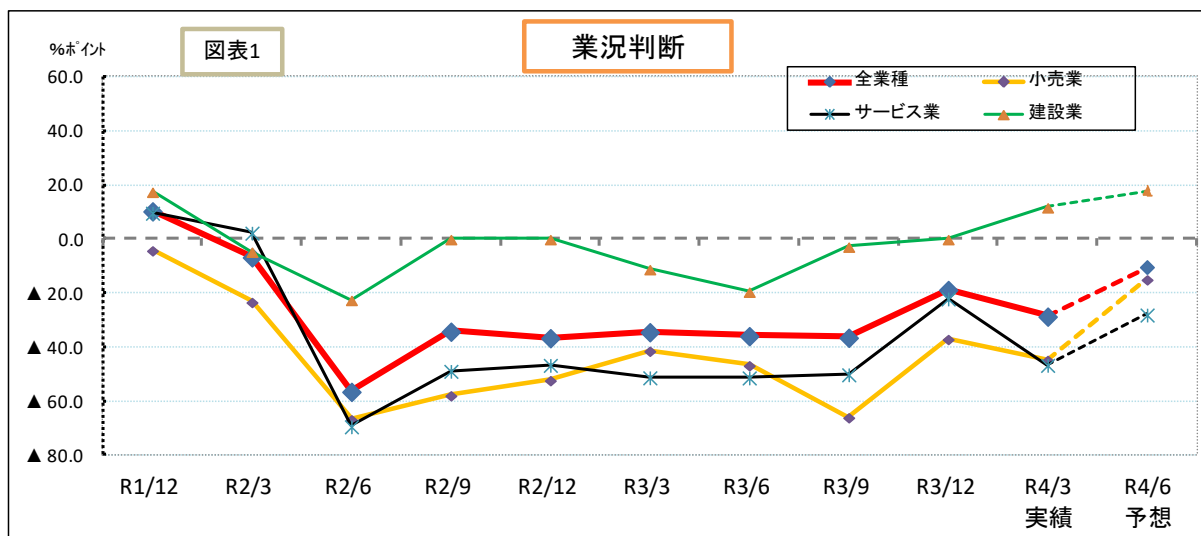
- 沖縄県中部地区の令和4年1～3月の景気は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、持ち直しの動きが足踏み状態（一服）となりました。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（☞）…全国的に「まん延防止等重点措置」が適用される中、ホテルの客室稼働率が前年をも下回るなど、観光、レジャー関連で、景気判断が悪化しました。

▼小売業（☞）…回復しかけていた個人消費に水が差され、売上、収益ともに悪化し、景気判断も後退しました。

▼建設業（☞）…公共工事の増加を背景とした工事受注高の増加もあって、2年振りに景気が「良い」との判断が上回りました。



業況判断

%ポイント

		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
令和1年	10～12	10.4	50.0	▲18.2	▲4.2	9.8	17.5	12.5
令和2年	1～3	▲6.6	5.6	▲25.0	▲23.3	2.4	▲4.7	4.0
	4～6	▲56.3	▲88.2	▲66.7	▲66.7	▲69.2	▲22.5	▲45.8
	7～9	▲34.1	▲31.6	▲41.7	▲57.8	▲48.7	0.0	▲23.1
	10～12	▲36.5	▲42.1	▲81.8	▲52.2	▲46.5	0.0	▲20.0
令和3年	1～3	▲34.3	▲33.3	▲75.0	▲41.3	▲51.1	▲11.1	▲4.2
	4～6	▲35.7	▲36.8	▲61.5	▲46.7	▲51.2	▲19.4	0.0
	7～9	▲36.3	▲42.1	▲46.2	▲65.9	▲50.0	▲2.8	0.0
	10～12	▲18.6	▲27.8	▲15.4	▲37.0	▲22.0	0.0	0.0
令和4年	1～3 実績	▲28.5	▲38.9	▲57.1	▲44.7	▲46.5	11.8	4.3
	4～6 予想	▲10.6	▲22.2	▲28.6	▲14.9	▲27.9	17.6	8.7

※業況判断D. I. = 「(良い+やや良い) - (やや悪い+悪い)」回答社数構成比

業況判断: 「景気が<良い>または<やや良い>」と回答した企業の割合から「景気が<悪い>または<やや悪い>」と回答した企業の割合を差し引いたもの (+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す)。

— 中部地区の景気は、昨年10～12月に持ち直しに転じた後、本年1～3月は、足踏み状態となっていますが、4～6月は改善を見込む先が多くなっています。今後も、新型コロナウイルス感染症の動向に左右される展開が続くものと見込まれます。

- 建設業、サービス業等において人手不足感が強く、コロナ禍においても慢性的な人手不足の状況が続いています（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区においては、有効求人倍率はコロナ禍が本格化した令和2年3月以降23ヶ月連続で1倍を割り込み、県内他地域との比較においても、最も低い水準に止まっています（2月0.79倍、図表19）。

地区別有効求人倍率の状況(令和4年2月)

沖縄県全体	ハローワーク沖縄(中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
0.86	0.79	0.83	0.99	1.37	1.24

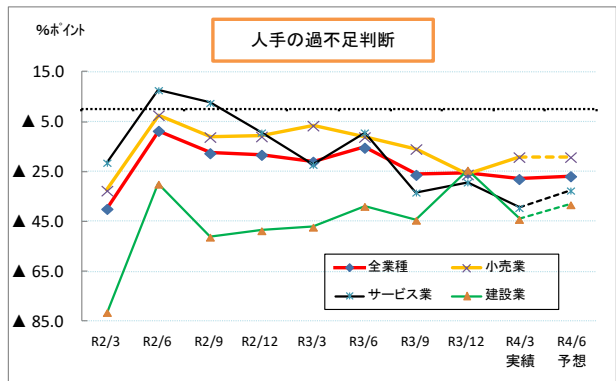
※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率；沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原数値

(図表2) 人手の過不足判断

		%ポイント			
		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和2年	1～3	▲399	▲326	▲214	▲814
	4～6	▲86	▲24	7.7	▲300
	7～9	▲176	▲11.1	26	▲512
	10～12	▲182	▲109	▲93	▲486
令和3年	1～3	▲210	▲65	▲222	▲472
	4～6	▲154	▲11.1	▲93	▲389
	7～9	▲263	▲159	▲333	▲444
	10～12	▲254	▲26.1	▲293	▲243
令和4年	1～3実績	▲27.9	▲19.1	▲39.5	▲44.1
	4～6予想	▲26.8	▲19.1	▲32.6	▲38.2

※判断＝(過剰+やや過剰) - (不足+やや不足)

過剰 ↑
不足 ↓



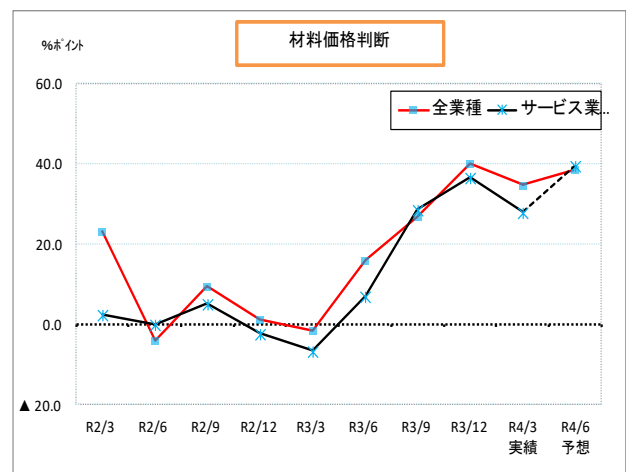
- 材料価格判断は、4調査回連続で上昇しており、サービス業（主として人件費）でも、上昇が続いています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断

		%ポイント	
		全業種	サービス業(人件費)
令和2年	1～3	23.1	2.4
	4～6	▲4.0	0.0
	7～9	9.3	5.1
	10～12	1.1	▲2.3
令和3年	1～3	▲1.7	▲6.7
	4～6	15.9	7.0
	7～9	26.8	28.6
	10～12	40.1	36.6
令和4年	1～3実績	34.6	27.9
	4～6予想	38.5	39.5

※判断＝(上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)

上昇 ↑
下落 ↓



【参考】沖縄県の最低賃金(時間額)の推移

— カッコ内は上昇率%

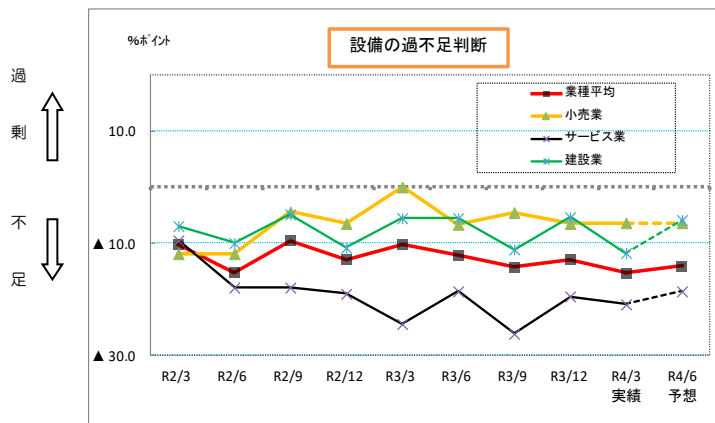
29年	30年	令和1年	令和2年	令和3年
737円	762円	790円	792円	820円
(3. 2)	(3. 4)	(3. 6)	(0. 2)	(3. 5)

- 設備についての不足感は、概ね変わらない中で、全体の2割の先が設備投資を実施しています(図表4、5)。
- 企業倒産(負債総額10百万円以上)は、1~2月1件、34百万円で件数、金額とも落ち着いた状況が続いています(図表20)。

(図表4) 設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
令和2年	1~3	▲10.2	▲11.9	▲9.5	▲7.0
	4~6	▲15.3	▲11.9	▲17.9	▲10.0
	7~9	▲9.6	▲4.4	▲17.9	▲4.9
	10~12	▲12.9	▲6.5	▲19.0	▲10.8
令和3年	1~3	▲10.2	0.0	▲24.4	▲5.6
	4~6	▲12.2	▲6.7	▲18.6	▲5.6
	7~9	▲14.3	▲4.5	▲26.2	▲11.1
	10~12	▲12.9	▲6.5	▲19.5	▲5.4
令和4年	1~3 実績	▲15.4	▲6.4	▲20.9	▲11.8
	4~6 予想	▲14.1	▲6.4	▲18.6	▲5.9

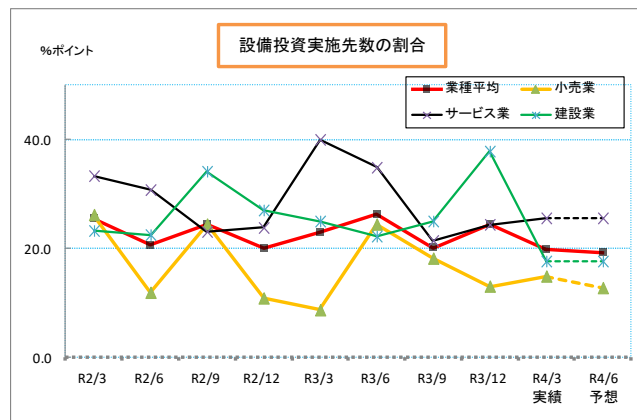
※判断=(過剰+やや過剰)-(不足+やや不足)



(図表5) 設備投資(リース・レンタル含む)実施先数の割合 %

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
令和2年	1~3	255	262	333	233
	4~6	207	119	308	225
	7~9	244	244	231	341
	10~12	200	109	238	270
令和3年	1~3	229	87	400	250
	4~6	263	244	349	222
	7~9	201	182	214	250
	10~12	245	130	244	378
令和4年	1~3 実績	19.9	14.9	25.6	17.6
	4~6 予想	19.2	12.8	25.6	17.6

※実施先数/回答社数

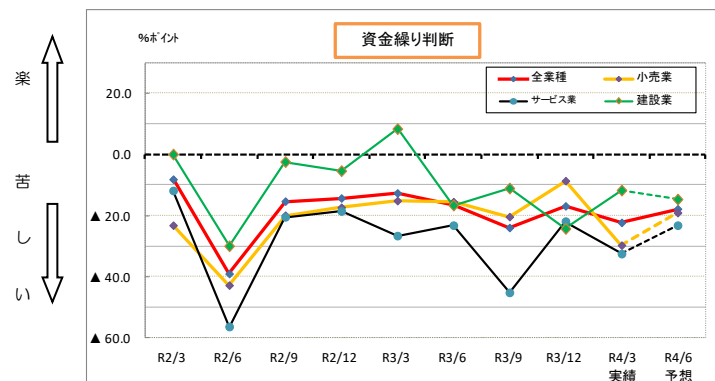


- 企業の資金繰りについては、引続き全業種で「苦しい」が上回っています(図表6)。

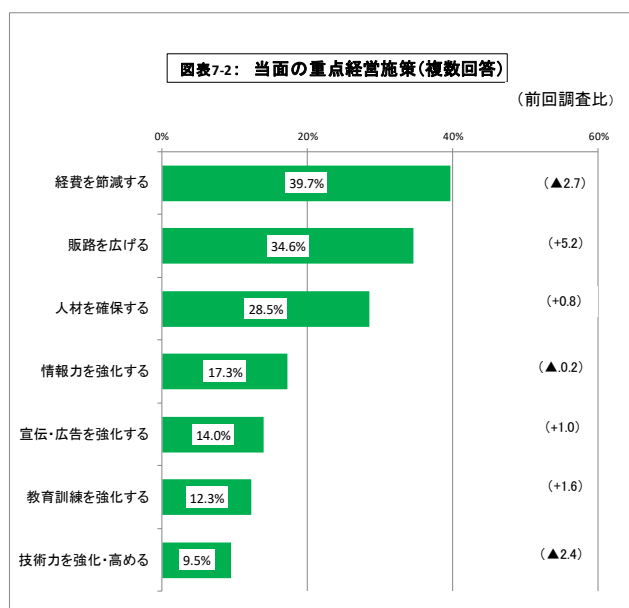
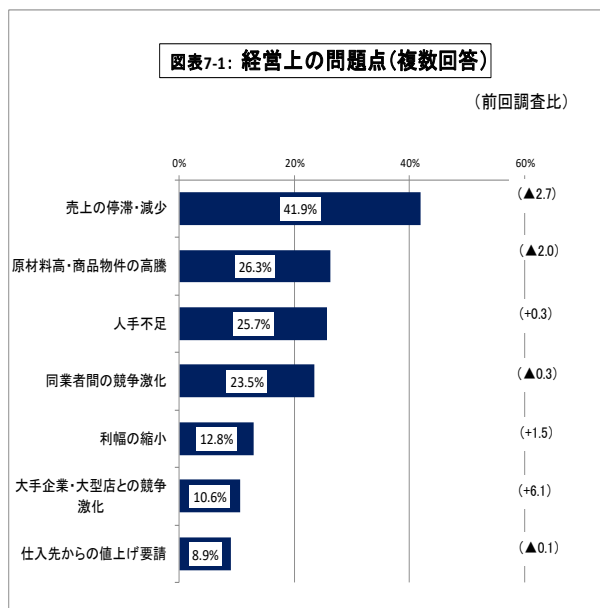
(図表6) 資金繰り判断 %ポイント

		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和2年	1~3	▲8.2	▲23.3	▲11.9	0.0
	4~6	▲39.1	▲42.9	▲56.4	▲30.0
	7~9	▲15.4	▲20.0	▲20.5	▲2.4
	10~12	▲14.4	▲17.4	▲18.6	▲5.4
令和3年	1~3	▲12.7	▲15.2	▲26.7	8.3
	4~6	▲16.5	▲15.6	▲23.3	▲16.7
	7~9	▲24.0	▲20.5	▲45.2	▲11.1
	10~12	▲16.9	▲8.7	▲22.0	▲24.3
令和4年	1~3 実績	▲22.3	▲29.8	▲32.6	▲11.8
	4~6 予想	▲17.9	▲19.1	▲23.3	▲14.7

※判断=(楽+やや楽)-(苦しい+やや苦しい)



- 企業の経営上の問題点については、前回調査同様、コロナ禍での「売上の停滞・減少」が第1位になり、「原材料高・商品物件の高騰」がこれに続き、3位に「人手不足」となっています。問題点への対応では、前回同様「経費の節減」が第1位となり、「販路の拡大」「人材の確保」が次いでいます（図表7-1、2）。



サービス業 (↘)

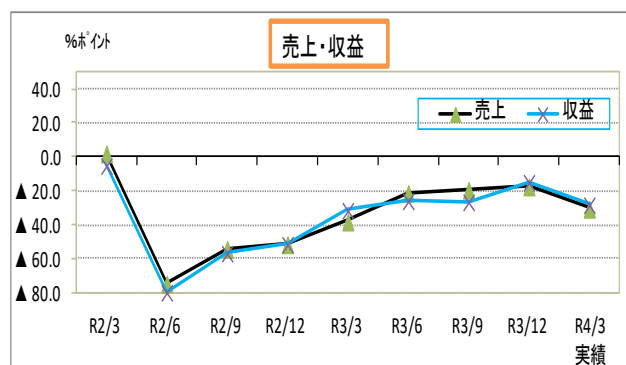
- 中部地区では、例年1～3月はプロ野球キャンプやスポーツ合宿等で最も賑わう時期ですが、沖縄県のみならず全国的に「まん延防止等重点措置」が適用されたことから、ホテルの客室稼働率は、1、2月とも前年をも下回りました（図表9）。この間、タクシーの実車率は前年を上回っています。売上、収益判断は、再び減少超幅を拡大しており（売上額判断：10～12月▲17.1→1～3月▲30.2、収益判断：同▲14.6→▲27.9、図表8）、ホテル、旅行社等の観光関連のほか、ボウリング、カラオケ、自動車整備等レジャー関連でも景気判断が後退しています。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

サービス業	売上	収益
令和2年		
1～3	2.4	▲4.8
4～6	▲74.4	▲79.5
7～9	▲53.8	▲56.4
10～12	▲51.2	▲51.2
令和3年		
1～3	▲37.8	▲31.1
4～6	▲20.9	▲25.6
7～9	▲19.0	▲26.2
10～12	▲17.1	▲14.6
令和4年		
1～3 実績	▲30.2	▲27.9

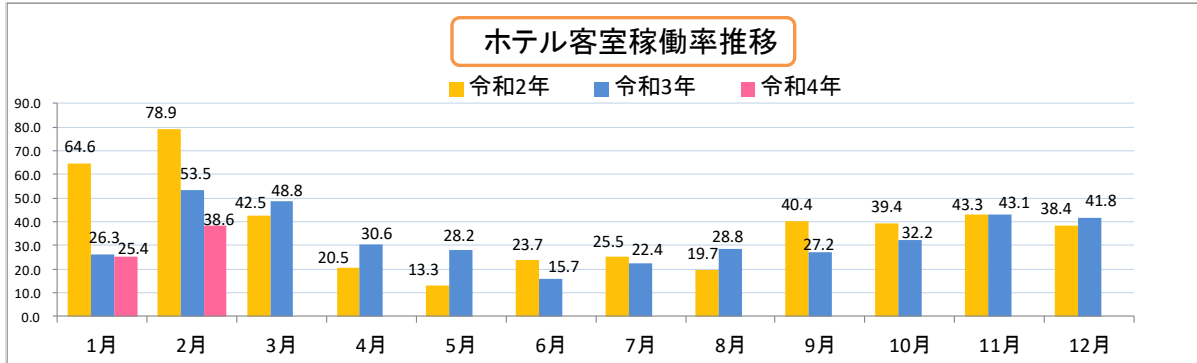
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先> %

	12月	1月	2月
令和2年度	38.4	26.3	53.5
令和3年度	41.8	25.4	38.6
増減率(ポイント)	3.4	▲0.9	▲14.9



小売業 ()

- 再び、「まん延防止等重点措置」が適用されたことにより、回復しかけていた個人消費に水が差されるかたちになりました。食料品、衣料品、中古車販売等のほか、飲食業でも売上が悪化しています(売上額判断: 10~12月▲13.0→1~3月▲31.9、図表10)。この間、原材料の値上がりにより、仕入先からの値上げ要請が続く中で、販売価格を引上げる回答が増えています(仕入価格判断: 同+41.3→+27.7、販売価格判断: 同+8.7→+14.9、図表11)、売上減少もあって、収益は悪化しています(収益判断: 同▲10.9→▲29.8、図表10)。

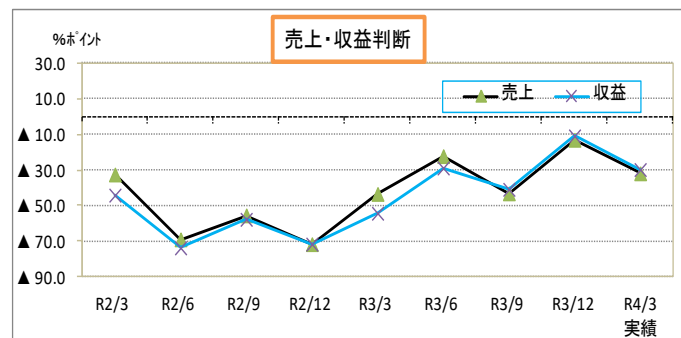
—— 小売業の経営上の問題点は、①「売上の停滞・減少」(回答割合45%)、②「同業者間の競争激化」(同30%)③「仕入先からの値上げ要請」(同25%)、の順となっています。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
令和2年	1~3 ▲32.6	▲44.2
	4~6 ▲69.0	▲73.8
	7~9 ▲55.6	▲57.8
	10~12 ▲71.7	▲71.7
令和3年	1~3 ▲43.5	▲54.3
	4~6 ▲22.2	▲28.9
	7~9 ▲43.2	▲40.9
	10~12 ▲13.0	▲10.9
令和4年	1~3 実績 ▲31.9	▲29.8

※判断<前年同期比>

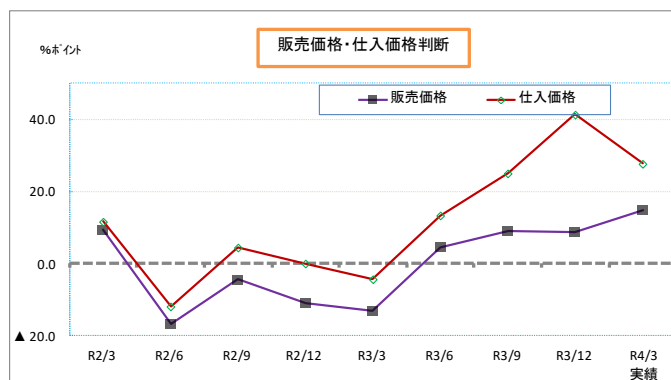
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格	
令和2年	1~3	9.3	11.6
	4~6	▲ 16.7	▲ 11.9
	7~9	▲ 4.4	4.4
	10~12	▲ 10.9	0.0
令和3年	1~3	▲ 13.0	▲ 4.3
	4~6	4.4	13.3
	7~9	9.1	25.0
	10~12	8.7	41.3
令和4年	1~3 実績	14.9	27.7

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)



建設業 (🏗️)

- 中部地区の公共工事は、1~2月では前年比+54.4%増加となりました（令和3年4月~令和4年2月累計前年比+12.7%、図表12）。また、中部地区4市*の新設住宅着工戸数は、1~2月は分譲が減少しましたが、持家、貸家の増加により全体では増加しました（1~2月前年比+28.1%、図表16）。

*沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市

- 公共工事と民間工事を合わせた1~3月の建設業者の工事受注額は、前年に比べ増加する見込みとなっています（1~3月受注高見込み前年比：+17.0%、図表13）。この間、資材価格の上昇が顕著となっていますが、請負価格も相応に引上げており（資材価格判断：10~12月+54.1→1~3月+50.0、請負価格判断：同+18.9→+26.5、図表14）、売上額判断は、2調査回連続で増加し、収益も増加と減少の判断が拮抗しています（売上額判断：同+5.4→+2.9、収益判断：同+2.7→0.0、図表15）。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	沖縄県計		中部地区
30年度	▲ 22.6		1.8
令和元年度	4.3		8.6
令和2年度	▲ 0.1		1.9
令和2年			
7- 9月	▲ 6.1		▲ 0.5
10-12月	▲ 10.3		1.0
令和3年			
1- 3月	0.7		▲ 18.1
4- 6月	7.8		24.4
7- 9月	24.3		4.0
10-12月	6.4		▲ 0.7
令和4年			
1- 2月	61.6		54.4
令和3年			
1月	7.9		8.6
2月	5.8		13.5
3月	▲ 4.5		▲ 35.3
4月	21.3		4.3
5月	47.3		15.0
6月	▲ 27.9		46.0
7月	▲ 0.3		▲ 18.2
8月	17.2		▲ 10.7
9月	64.3		66.4
10月	▲ 0.6		▲ 15.8
11月	21.6		83.2
12月	1.6		▲ 39.6
令和4年			
1月	64.1		44.0
2月	58.9		76.1
直近月	百万円		百万円
実数	24,548		5,210
(前年同期)	(15,448)		(2,959)
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店		

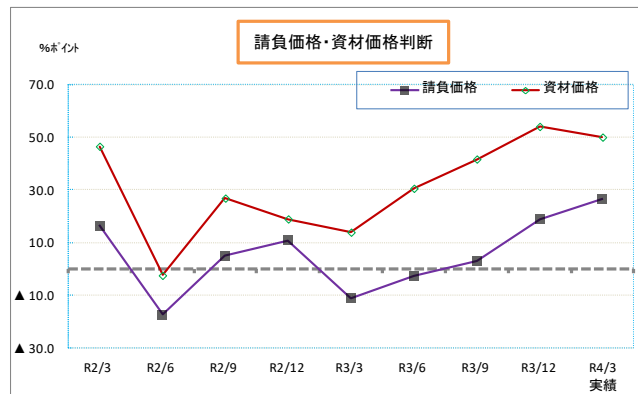
(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	10~12月	1~3月(見込み)
令和2年度	3,418	2,901
令和3年度	2,762	3,393
増減率	▲ 19.2	17.0

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格
令和2年		
1~3	16.3	46.5
4~6	▲ 17.5	▲ 2.5
7~9	4.9	26.8
10~12	10.8	18.9
令和3年		
1~3	▲ 11.1	13.9
4~6	▲ 2.8	30.6
7~9	2.8	41.7
10~12	18.9	54.1
令和4年		
1~3		
実績	26.5	50.0

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)

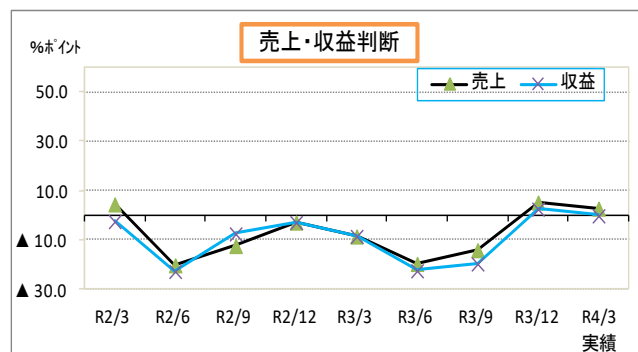


(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益
令和2年		
1~3	4.7	▲ 2.3
4~6	▲ 20.0	▲ 22.5
7~9	▲ 12.2	▲ 7.3
10~12	▲ 2.7	▲ 2.7
令和3年		
1~3	▲ 8.3	▲ 8.3
4~6	▲ 19.4	▲ 22.2
7~9	▲ 13.9	▲ 19.4
10~12	5.4	2.7
令和4年		
1~3		
実績	2.9	0.0

※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
30年度	▲ 4.6	▲ 26.0	▲ 29.1	▲ 30.9	▲ 4.8	3.5	▲ 27.1
令和元年度	▲ 12.1	▲ 31.8	▲ 17.9	▲ 37.6	▲ 29.2	▲ 32.1	▲ 37.7
令和2年度	▲ 27.4	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 15.6	7.9	n.a
令和2年 10-12月	▲ 26.7	8.1	▲ 13.5	1.0	76.0	▲ 27.4	n.a
令和3年 1-3月	▲ 13.9	▲ 43.0	▲ 18.3	▲ 64.5	▲ 18.7	63.0	n.a
4-6月	▲ 17.0	▲ 30.4	▲ 1.0	▲ 47.5	9.2	▲ 36.2	n.a
7-9月	▲ 9.2	▲ 13.8	16.7	▲ 25.9	▲ 21.2	▲ 34.8	n.a
10-12月	0.1	13.5	34.5	▲ 18.7	72.7	14.1	n.a
令和4年 1-2月	▲ 24.1	28.1	45.8	101.0	▲ 34.6	▲ 18.6	n.a
令和2年 10月	▲ 20.9	42.9	▲ 1.9	10.6	184.2	▲ 17.8	n.a
11月	▲ 23.7	▲ 7.0	▲ 13.0	▲ 0.5	▲ 28.0	▲ 9.1	n.a
12月	▲ 35.4	1.4	▲ 24.6	▲ 5.2	166.7	▲ 56.6	n.a
令和3年 1月	19.1	▲ 37.0	▲ 26.8	▲ 48.2	▲ 44.0	81.2	n.a
2月	▲ 15.0	▲ 26.4	▲ 15.4	▲ 54.9	15.4	45.4	n.a
3月	▲ 33.2	▲ 58.4	▲ 14.5	▲ 73.6	▲ 48.4	64.8	n.a
4月	▲ 19.1	▲ 31.9	▲ 6.3	▲ 51.2	41.3	▲ 24.3	n.a
5月	▲ 27.0	▲ 53.5	▲ 4.7	▲ 62.2	▲ 45.6	▲ 48.3	n.a
6月	▲ 0.8	14.8	6.5	▲ 9.2	100.0	▲ 42.1	n.a
7月	0.6	▲ 9.2	45.3	▲ 39.1	65.5	▲ 14.2	n.a
8月	▲ 34.9	▲ 37.0	▲ 5.4	▲ 49.6	▲ 39.6	▲ 48.1	n.a
9月	18.8	10.8	12.3	60.7	▲ 52.0	▲ 40.6	n.a
10月	▲ 8.9	▲ 41.1	56.9	▲ 56.4	▲ 74.1	113.1	n.a
11月	2.3	29.7	35.0	▲ 30.8	388.9	18.0	n.a
12月	15.8	41.2	97.7	1.4	56.3	120.1	n.a
令和4年 1月	▲ 20.7	126.5	51.2	310.3	78.6	20.9	n.a
2月	▲ 27.8	▲ 15.7	41.8	13.0	▲ 64.8	▲ 56.0	n.a
直近月	戸	戸	戸	戸	戸		m
実数	542	193	78	78	37	26,939	n.a
(前年同月)	(751)	(229)	(55)	(69)	(105)	(61,204)	(n.a)
資料出所	国土交通省						

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市(沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市)合計に変更しています。

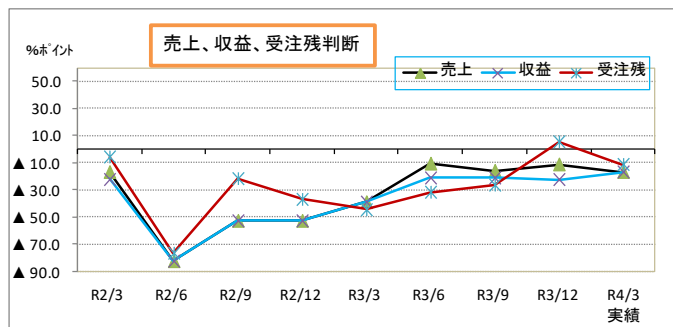
製造業 ()

- 食料品製造業を始めとして、売上、収益の悪化が続いており、受注残も減少に転じています(売上額判断:10~12月▲11.1→1~3月▲16.7、収益判断:同▲22.2→▲16.7、受注残判断:同+5.6→▲11.1、図表17)。

(図表17) 売上、収益、受注残判断

製造業	売上	収益	受注残
令和2年 1~3	▲ 16.7	▲ 22.2	▲ 5.6
4~6	▲ 82.4	▲ 82.4	▲ 76.5
7~9	▲ 52.6	▲ 52.6	▲ 21.6
10~12	▲ 52.6	▲ 52.6	▲ 36.8
令和3年 1~3	▲ 38.9	▲ 38.9	▲ 44.4
4~6	▲ 10.5	▲ 21.1	▲ 31.6
7~9	▲ 15.8	▲ 21.1	▲ 26.3
10~12	▲ 11.1	▲ 22.2	5.6
令和4年 1~3	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 11.1

※判断= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)
売上、収益は前年同期比 受注残は前期比

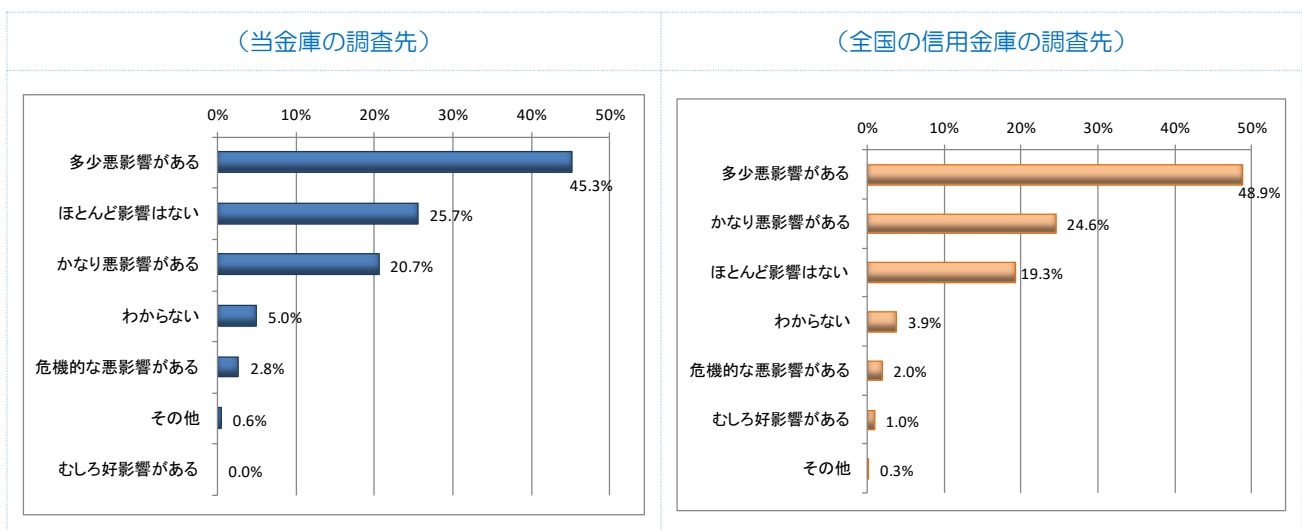


《特別調査》

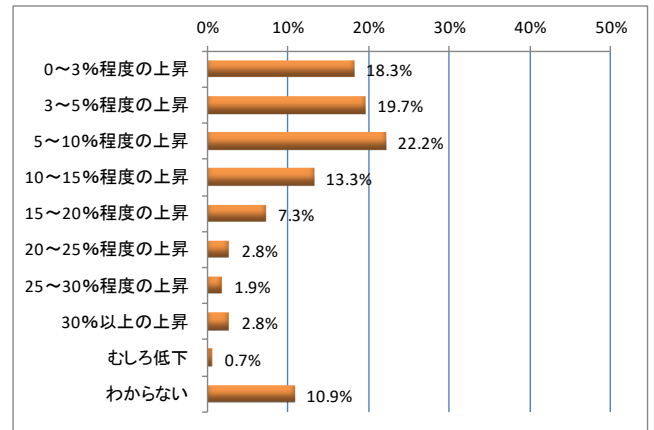
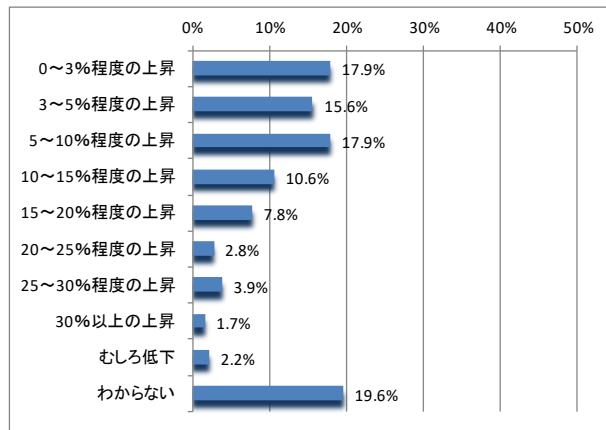
- 今回、「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」も調査しています（図表 18）。
- 収益への影響については、「多少悪影響がある」および「かなり悪影響がある」の合計は全体の 66.0%を占めた一方、「ほとんど影響はない」は 25.7%となっています。
- 1年前の価格との比較については、「1割以下の上昇」が 51.4%、「1割～2割の上昇」が 18.4%、「2割以上の上昇」が 8.4%となっています。
- 販売価格への転嫁については、転嫁の程度には幅がみられますが、一定程度転嫁できているとの回答が約半数（51.4%）に上る一方、「ほとんど転嫁できていない」および「全く転嫁できていない」の回答も 26.3%を占めています。
- 原材料・仕入価格が上昇する中で、各種資材や製商品の量や質が確保できているかについては、「必要量・質が確保できている」と回答した先は 36.3%となる一方、必要量・質の確保のために、「仕入先の変更・多角化（19.0%）」「代替商品の調達（14.5%）」、「販売先への納期の調整（14.0%）」に取り組んでいる先がみられました。また、「特に対応を行っていない」の回答も 25.1%となっています。
- 仕入先の見直し等を検討するにあたって重視する点については、「仕入価格」が 43.0%と価格を重視する回答が最も多く、次いで「商品の品質（31.3%）」、「日頃からの付き合い・紹介（28.5%）」「安定供給力（21.2%）」等となっています。一方「仕入先の見直しは検討していない」との回答も 34.6%に上っています。

（図表 18）「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」

1. 最近の原材料・仕入価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。

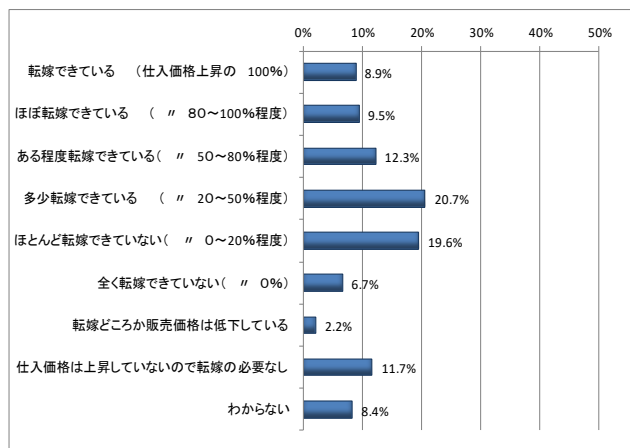


2. 原材料・仕入価格は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。

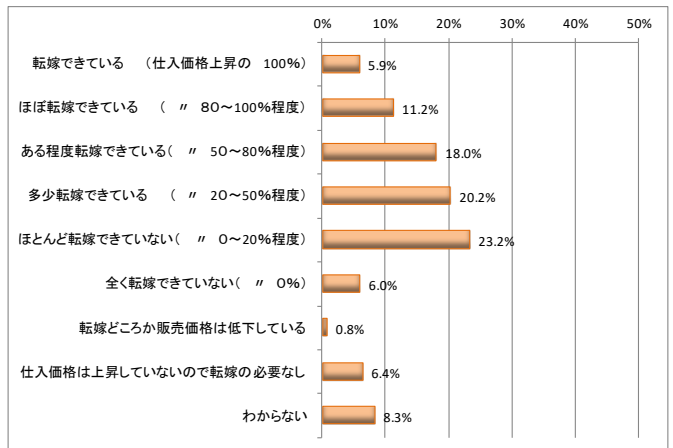


3. 原材料・仕入価格の上昇のうち、どの程度を販売価格に転嫁できていますか。

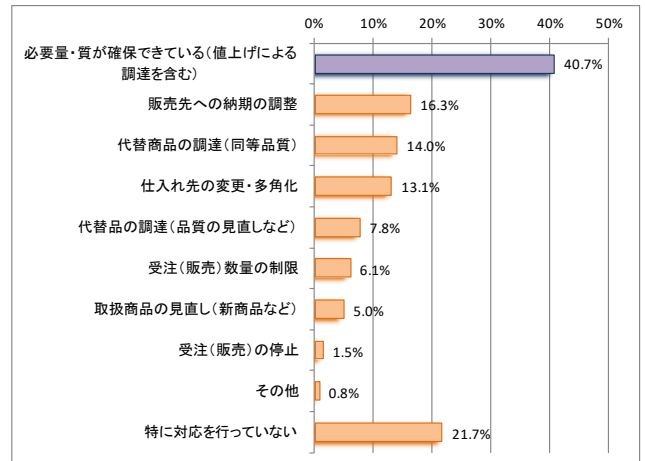
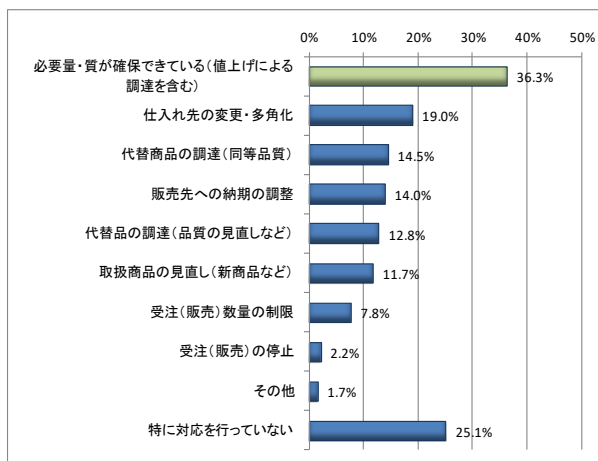
(当金庫の調査先)



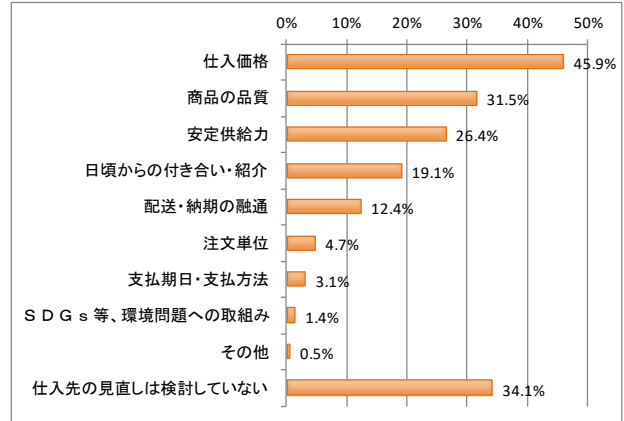
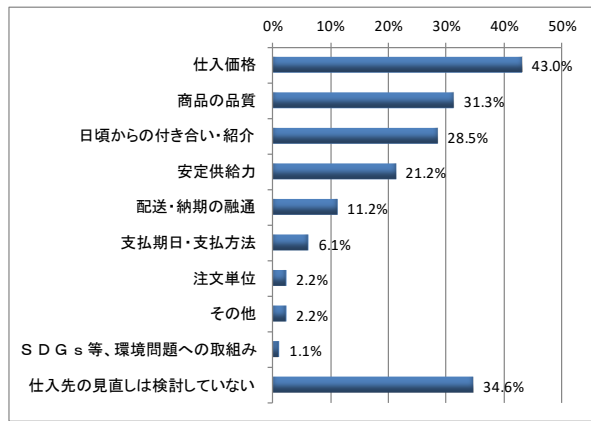
(全国の信用金庫の調査先)



4. 各種資材や製商品の量や質は確保できていますか。



5.仕入先の見直し等を検討するにあたって、重視する点はありますか。



(図表19)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県 ※	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県※ (季節調整※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
30年度	1.9	3.3	1.18	0.96	1.8	2.2
令和元年度	11.3	0.6	1.22	1.01	2.3	2.1
令和2年度	▲ 29.5	▲ 24.5	0.79	0.64	1.5	3.6
令和2年						
4 - 6月	▲ 28.4	▲ 34.1	0.90	0.67	2.0	2.5
7 - 9月	▲ 21.4	▲ 32.3	0.76	0.59	2.0	0.5
10 - 12月	▲ 30.6	▲ 19.9	0.74	0.62	1.5	1.9
令和3年						
1 - 3月	▲ 16.6	▲ 11.6	0.77	0.68	1.5	3.6
4 - 6月	10.0	14.8	0.81	0.64	1.3	3.5
7 - 9月	15.2	12.4	0.81	0.61	0.8	3.0
10 - 12月	15.1	▲ 2.5	0.82	0.69	0.8	3.2
令和2年						
10月	▲ 32.5	▲ 19.2	0.74	0.58	1.8	2.4
11月	▲ 26.2	▲ 12.9	0.75	0.62	1.6	2.0
12月	▲ 33.1	▲ 27.8	0.74	0.67	1.5	1.9
令和3年						
1月	▲ 12.8	▲ 11.2	0.77	0.67	1.6	2.1
2月	▲ 25.5	▲ 15.8	0.76	0.67	1.6	3.7
3月	▲ 10.5	▲ 7.6	0.77	0.69	1.5	3.6
4月	14.7	29.7	0.78	0.64	2.2	4.5
5月	14.6	21.4	0.81	0.64	1.4	3.9
6月	1.9	▲ 1.1	0.83	0.64	1.3	3.5
7月	8.0	9.9	0.82	0.62	1.1	3.2
8月	11.4	5.7	0.80	0.61	0.9	3.3
9月	26.1	22.3	0.81	0.60	0.8	3.0
10月	16.2	3.8	0.81	0.63	0.9	3.4
11月	1.9	▲ 6.8	0.82	0.68	0.9	3.1
12月	28.6	▲ 4.9	0.83	0.75	0.8	3.2
令和4年						
1月	8.3	▲ 8.8	0.85	0.74	0.6	2.9
2月	12.4	13.8	0.86	0.79	0.5	1.1
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	9,660	3,216	0.86	0.79	445,543	134,260
(前年同月)	(8,598)	(2,826)	(0.76)	(0.67)	(443,168)	(132,839)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数)に変更しております。

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表20)企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
令和元年	13.6	▲ 54.0	▲ 29.4	▲ 43.8
令和2年	▲ 32.0	▲ 36.3	▲ 8.3	▲ 45.9
令和3年	11.8	201.9	54.5	25.0
令和2年				
4 - 6月	▲ 82.4	▲ 74.5	▲ 75.0	▲ 48.0
7 - 9月	▲ 7.7	▲ 8.7	200.0	▲ 18.1
10 - 12月	-	▲ 49.7	▲ 60.0	▲ 82.8
令和3年				
1 - 3月	60.0	347.4	300.0	341.5
4 - 6月	300.0	233.3	400.0	▲ 29.0
7 - 9月	▲ 83.3	▲ 84.0	▲ 66.7	▲ 47.7
10 - 12月	▲ 11.1	377.9	0.0	126.7
令和3年				
1月	400.0	940.0	-	-
2月	50.0	▲ 14.3	150	42
3月	0.0	541.4	-	-
4月	50.0	23.3	-	-
5月	-	-	-	-
6月	100.0	▲ 31.2	-	-
7月	▲ 80.0	▲ 82.1	▲ 50	▲ 4
8月	-	-	-	-
9月	▲ 80.0	▲ 69.0	▲ 66.7	▲ 58.1
10月	▲ 50.0	20.6	-	-
11月	▲ 50.0	267.8	-	-
12月	300.0	1,948.9	100.0	160
令和4年				
1月	▲ 20.0	803.5	-	▲ 81
2月	▲ 83.3	▲ 97.8	-	-
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	1	10	-	-
(前年同月)	6	454	5	184
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額10百万円以上

回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	206	21	15	51	48	44	27
回答社数	179	18	14	47	43	34	23
回答率	86.9%	85.7%	93.3%	92.2%	89.6%	77.3%	85.2%

店舗一覧 (令和4年4月1日現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店	〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

令和4年4月発行
 コザ信用金庫 総合企画部
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
 TEL (098) 933-1137 (代表)
<http://www.kozashinkin.co.jp>